

長野市の市域拡大過程と編入地域における施策展開

美谷 薫

キーワード：市域拡大、公共施設整備、地域振興施策、長野市

I はじめに

近年の日本においては、地方分権推進の流れのなかで、市町村領域の再編が地方自治上の重要な課題の一つとして取り上げられている。各都道府県においては、主管官庁の自治省（現総務省）の指示もあり、具体的な圏域設定を伴う合併計画が提出され始めている¹⁾。また、1970年代以後、広域行政制度の整備により、停滞しつつあった市町村合併の展開も、各地で活発化の兆しをみせている。

市町村合併は、行政地域という一種の機能地域の再編であり、また、それに伴う影響が市町村名の変更や庁舎の統合にとどまらず、新市町村の施策を通じて地域変容をもたらす原動力ともなり得る点で、重要な地理学的課題の一つである。

これまで、地理学の分野においては、町村合併促進法の制定により全国的に市町村合併が進展した直後の1960年代に、その圏域設定の特徴などに注目した多くの研究がなされた。近年では、高田市と直江津市の合併により成立した上越市を対象として、合併以後の都市内部構造の変化を論じた片柳（1997）²⁾に代表されるように、1960年代の市同士の合併によりもたらされた地域変容に関する研究がみられるようになった。

しかし、市町村合併の際に常に問題とされる、中心市町村に実質的に「編入」³⁾された地域の変容に関しては、京都市に編入された山村の廃村化

の進展を取り上げた坂口（1975）⁴⁾などが触れている程度であり、未だ研究の蓄積はみえていない。中心市町村に編入されたことで、果たして地域の何が変わり、また、何が問題とされるのか。この点に関して検証を行うことで、今後の市町村合併を検討する際の有効な知見が得られよう。

このような観点から、本報告では1960年代に顕著であった地方中心都市の市域拡大に着目し、その目的と、中心都市に編入された地域において展開された施策の特徴を明らかにすることを目的とする。研究対象地域には、1966年に2市3町3村の合併により成立した長野市を選定した。また、編入地域の事例として、旧埴科郡松代町の区域（以下、松代地区と表記する）を取り上げた。

研究対象地域の長野県長野市は、長野盆地のほぼ中央に位置し、人口は362,799（2000年10月）、面積は404.35km²である（第1図）。1998年の冬季オリンピックの開催とそれにあわせた高速交通網の整備、さらに1999年の中核市指定など、近年、市を取り巻く状況は大きく変化している。市域は南北方向の千曲川と東西方向の犀川により大きく分けられ、この2河川沿いの平地に市街地が展開している。

松代地区は千曲川の東岸、市域の南東部に位置し、真田藩の城下町がその起源である。人口はおよそ2万1千前後で増減を繰り返している。善光寺の門前町である長野市街地と勢力を二分してきたが、明治以後、県庁をはじめとする行政機能の集積を背景に急激に成長を遂げた旧長野市とは対

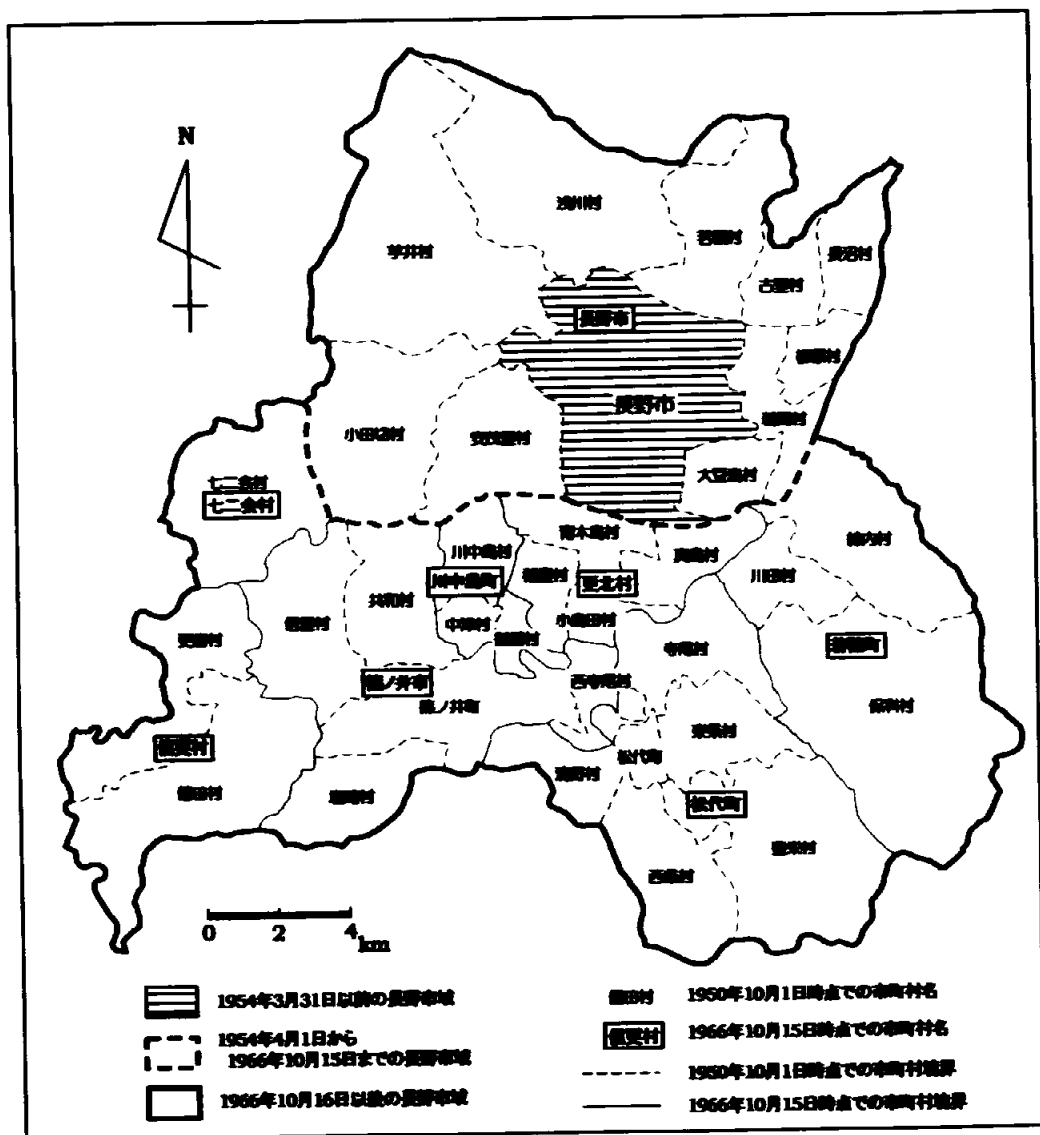
た。この合併は、当初、善光寺の門前町周辺に限られていた長野市域が、周囲の農村地域を包含し、膨張し始める第一歩であった。

その後、1944（昭和19）年に長野市は隣接する6村に合併を申し入れ、また、戦後においても、県の市町村規模の適正化に関する指針のなかで、古里、朝陽、柳原の3村の合併が取り上げられた⁷⁾が、これらの計画は実現しなかった。

実際に長野市の周辺村部の編入構想が動き出し

たのは、3村合併が失敗に終わった古里村が、1953年に同村の中学校児童の教育委託を申し出たことに始まる。このことから、長野市と古里村の間では合併の気運が高まり、同年12月には両市村の議会において、合併に向けての議案が議決された。

この過程において、長野市は古里村と合わせて周辺村部との合併を検討し始め、同年9月に発足した長野市近村合併対策委員会は古里村を含めた



第2図 長野市の市域拡大過程（1954-66年）

（5万分の1地形図「長野」「須坂」「戸隠」「中野」（1952年底急修正）より作成）

7村に対して合併を申し入れた。古里村の長野市編入の動きは周辺の村に対して大きな影響を与えるところとなり、それ以前には合併に消極的な態度を示していた村部も合併に向けて動き出した。また、同委員会による申し入れがなく、他町村との合併構想⁹⁾を検討していた3村もこの流れに加わり、長野市への編入を計画する自治体は10村となった。

当初、長野市は段階的に編入を実施する予定であったが、合併気運が急激に高まったことから計画を変更し、1954年4月1日、10村を一挙に編入した。これにより、長野市の市域面積は31.06km²から158.94km²へと増加した。既に前年10月には町村合併促進法が施行され、各地で合併の構想が持ち上がっていたが、長野市の市域拡大はそれに先駆けた動きであったとみなすことができよう⁹⁾。

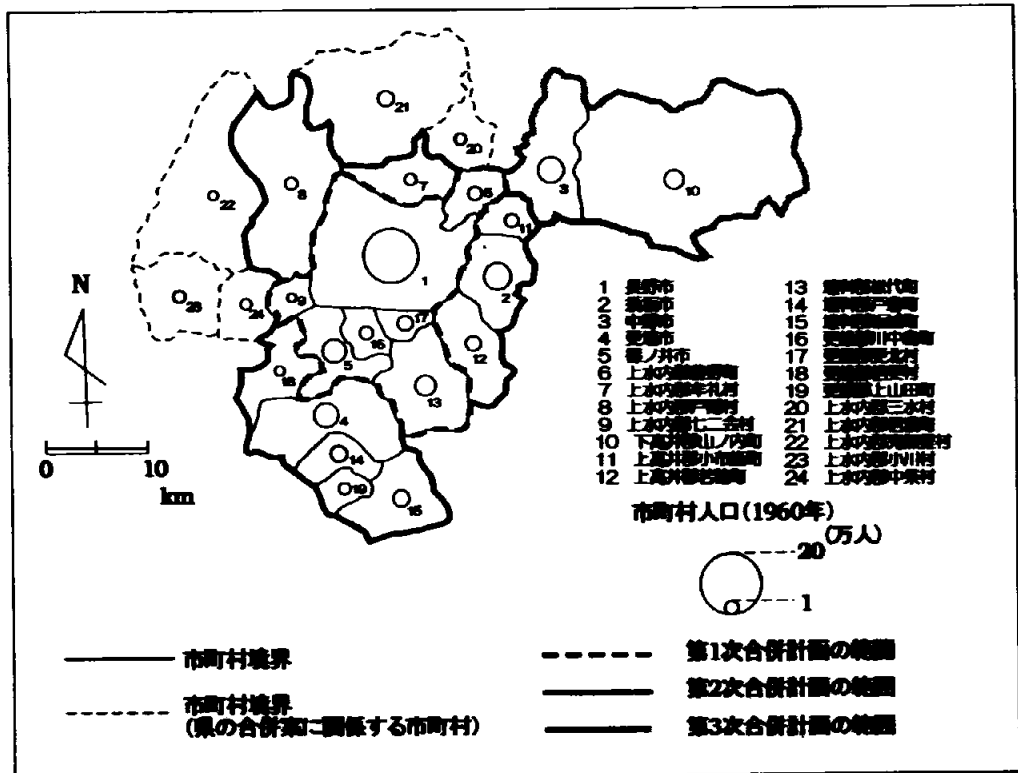
現在の長野市域においては、長野市に加えて、

1950年から1959年にかけての4回にわたる合併により市制を施行した篠ノ井市、西寺尾村の千曲川西岸地区の扱いをめぐって混乱が生じた松代町など、1市3町2村が新たに誕生した。合併構想の相手とされた小田切村が長野市に編入され、また、県の町村合併計画案にあった中条村との合併も村内で受容されなかった七二会村は、1956年に長野市に対して合併の申し入れを行った。しかし、大規模な市域拡大を成立させた直後で、新市建設計画の実施が急務となっていた長野市からは、この時点での編入を認められなかった。このため、七二会村は非合併村として残置するところとなった。

Ⅱ-2 「大長野市」構想と広域合併の展開

1) 広域合併の目的

1960年代に入ると、再び長野市を中心とする合



第3図 合併審議委員会による「大長野市」建設構想(1962年)
 (長野市合併10年誌編さん委員会編1980, 1960年国勢調査より作成)

併構想が浮上してきた。1962年の市長交代前後に、市議会は合併審議委員会を設置し、須坂市や中野市をも含めた4市9町5村との合併による45万都市の建設構想をまとめた(第3図)。この圏域設定で注目すべきは、合併の対象とされたのが一部を除いて平地部の市町村に限られており、合併が実現した場合には、須坂市と隣接する上高井郡の東村¹⁰⁾や高山村のように、山間部の小規模村が残存してしまうこと、また、これまで上水内郡という郡内で市域拡大をはかってきた長野市が、千曲川や犀川対岸の異なる郡域にまで市域を拡大しようとした点である。県当局は、長野市と同じ上水内郡に属する信濃町や鬼無里村など9町村を合併させる構想を有していたが、1965年に長野市はこの案を拒否しており¹¹⁾、市としてはあくまでも郡境を越えて、平地部のみで市域を広げ、その勢力拡大をはかろうとしていたことが推察される。

「善光寺平一市構想」とも称されるこの合併構想の目的は、第一に、高度経済成長期への移行期にあった当時、長野県下においても各地に工場の進出がみられるようになっていたが、市域内には企業誘致のための用地確保が困難であり、工業用地を市域外に求める必要があったという点である。また、第二に、当時の長野市の人口はおよそ16万人(1960年国勢調査)であり、全国の県庁所在都市のなかでは下位に位置づけられていたという点もあげられる。この2点から、長野市はその地方中心都市としての態勢づくりのために、面積と人口の点での規模拡大が不可欠であり、広域合併の構想が策定されるに至ったと考えられる。

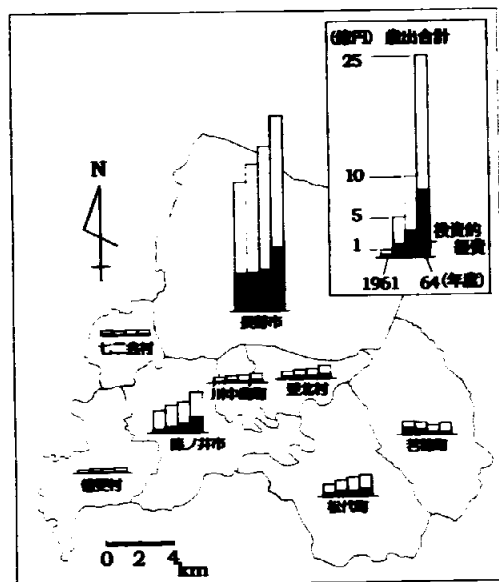
これに対して、合併の対象とされた市町村は財政状況が芳しくなく、高まる財政需要に対応して事業を展開することが困難となっていた。例えば、松代町は1954年度から4年にわたり、地方財政再建促進措置法の準用団体の指定を受けており、建設事業の実施が制限されていた¹²⁾。また、篠ノ井市では、学校建設事業は、父母からの多額の寄附金により実現し、川中島町では年間予算の4割を人件費が占めていたとされている¹³⁾。

実際に、1966年に合併した2市3町3村の歳出とそれに占める建設事業費¹⁴⁾の割合を1961年度から4年間にわたってしてみると(第4図)、長野市や篠ノ井市がその規模を拡大しているのに対して、若穂町などの山間部を広く抱える町村は年次ごとに増減を繰り返す、不安定な状況を示している。また、建設事業費の割合は、長野市が30%前後で推移し、他の市町村もそれほど変化はないが、若穂町の1961年(56.3%)、62年(50.1%)や、七二会村の61年(44.6%)のような高い数値もみられた。建設事業費の高い割合は、余裕のある財政運営のためではなく、急務となっていた施設整備などが優先されたためと考えられる。

以上みてきたように、長野市の広域合併構想は、面積と人口の規模拡大をはかることで地方中心都市の態勢作りを模索した長野市と、財政基盤が不安定であった周辺市町村との間で利害が一致したことにより、実現に移されることになったのである。

2) 広域合併の展開

長野市は1963年2月、第一次計画で合併対象と



第4図 旧市町村における財政規模の推移 (1961-64年度)

(長野市外1市3町3ヶ村合併協議会資料より作成)

した市町村に対して、個別に意向調査を実施し、さらに、同年末には再度合併に関する話し合いがもたれた。1964年8月には、長野市において新市の建設計画策定のための審議会が設置され、その後、第2次計画に含まれていた若穂町を合併対象に含める計画変更などの動きがみられた。

1965年に入ると、行政と議会とで別に組織されていた合併に関する研究会が統合され、同年4月、「長野市外1市4町3か村合併促進協議会」が発足した。この協議会を構成する市町村は、長野市、篠ノ井市、埴科郡松代町、上高井郡若穂町、更級郡川中島町、更北村、大岡村、上水内郡豊野町、七二会村、そして、篠ノ井市との関係から合併への合流希望を表明していた更級郡信更村の8市町村であった¹⁵⁾。

このようにして、広域合併の枠組みは決定したものの、反対運動などによって、合併の実現までには若干の混乱が生じた。代表的なものとしては、商店街の衰退を懸念する篠ノ井市の商工関係者による反対運動、若穂町における須坂市との合併派の反対運動、そして合併が実現するわずか半年前の豊野町の離脱という3点があげられる。これらの問題については、篠ノ井市中心部における市民会館の建設や学校校舎の改築といった事業を合併にさきがけて開始したことや、合併直前の1966年9月の若穂町長選挙で長野市合併賛成派の候補者が勝利をおさめたことにより、ある程度の解決をみた。豊野町は欠けたものの、残りの8市町村という地域的な枠組みは変化することなく、1966年7月に各市町村議会で合併の議決がなされ、同年10月16日、「新長野市」が発足した。

Ⅲ 編入地域における施策展開—松代地区を事例として—

Ⅲ-1 公共施設の整備

1) 第1期(1966-77年度)

「新長野市」発足時には、10ヶ年の建設計画が策定され、このなかで公共施設の新設をはじめとする諸事業の計画がなされた。松代地区に関する事業をみると、市立幼稚園4園や消防分署の設置

といった他地区とほぼ同内容の事業に加えて、観光開発に関する事業と体育施設の整備が多く含まれている点が注目される(第1表)。特に前者に関しては、長野地区北部の飯綱高原開発とともに事業内容が多岐にわたっており、松代藩文武学校の復元事業や真田美術館建設などの教育文化施設の整備事業と合わせて、観光開発を中心に地区を整備していく方針が読み取れる。

実際の事業展開では、1965年8月からおよそ2年間にわたって発生した松代群発地震の被害対策として、地区内に立地する小学校6校の校舎整備など、公共施設の被害対策が事業費のなかで大きな割合を占めた。

一方、施設整備では、建設計画に含まれていた中央消防署松代分署の設置(1968年)により常備消防体制が導入されたほか、真田宝物館の設置(1969年)、松代公民館の改築(1971年)が実施された(第5図)。特に、福祉部門に関しては、象山、寺尾、東条の各保育園が新設され、また、市内初の老人憩の家が東条に設置されるなど、施設の充実が目立った。市民プールの設置なども実現し、旧長野市並みのシヴィルミニマムが達成されつつある状況となった。

2) 第2期(1978-87年度)

第2期では、松代中学校の増改築事業をはじめ、依然として小中学校の校舎改築やプール建設事業が事業費の上で高い割合を呈した。また、デイサービスセンターや保健保養訓練センターといった施設建設が進展し、この結果、松代地区東条には長野市域の千曲川東岸における保健福祉施設の集積地区が形成された。

第1期では、広域合併以前の地区単位に配置される施設整備が中心であり、建設地点は松代地区中心部に偏在する傾向にあったが、第2期に入ると、地区内の旧村単位で小規模施設の整備が進展した。西条、清野両保育園¹⁶⁾や、西条、豊栄の公民館分館、さらに公園や児童遊園の設置が実施された。第5図からも、第1期と比較すると松代地区の中心部以外における施設整備が進展したことが読み取れよう。

第1表 「建設計画書」に記載された松代地区関連事業（1965年）

分類	事業分野	事業内容
A	洪水防除	17609m
	観光開発	温泉掘削2ヶ所
		観光センター新設
		史跡整備5ヶ所
		バンガロー20棟
		地蔵峠開発
		観光道路整備
		国民宿舎増改築等
	消防	分署設置 非常備消防施設53件新設
	教育文化施設	公民館地区館1ヶ所
		松代藩文武学校解体復元工事
		真田美術館建設工事
	体育施設	野球場1ヶ所
		庭球場2面
		排球場2面
プール1ヶ所		
橋梁改修	架設替3件, 改良1件	
河川改修	蛭川改修	
農業構造改善事業	継続3件, 新規1件	
B	農業用水路	新設9件
	排水路	新設8件
	幼稚園	新設4件, 増改築1件
	児童遊園地	22ヶ所
C	市道	新設11件, 改良16件, 舗装39件
	農道	新設17件
	林道	新設18件
	駐車場	3ヶ所新設
	公園	2ヶ所新設
	信号機	4ヶ所新設

（「建設計画書」（長野市）より作成）

注：計画の分類は以下のとおりである。

A 計画：市の統一計画で、事業費を各地区配分の対象外とするもの

B 計画：市の統一計画であるが、事業費を各地区配分の対象とするもの

C 計画：一括財源を各地区に配分するが、事業量に関しては協議を行うもの

3) 第3期（1988-98年度）

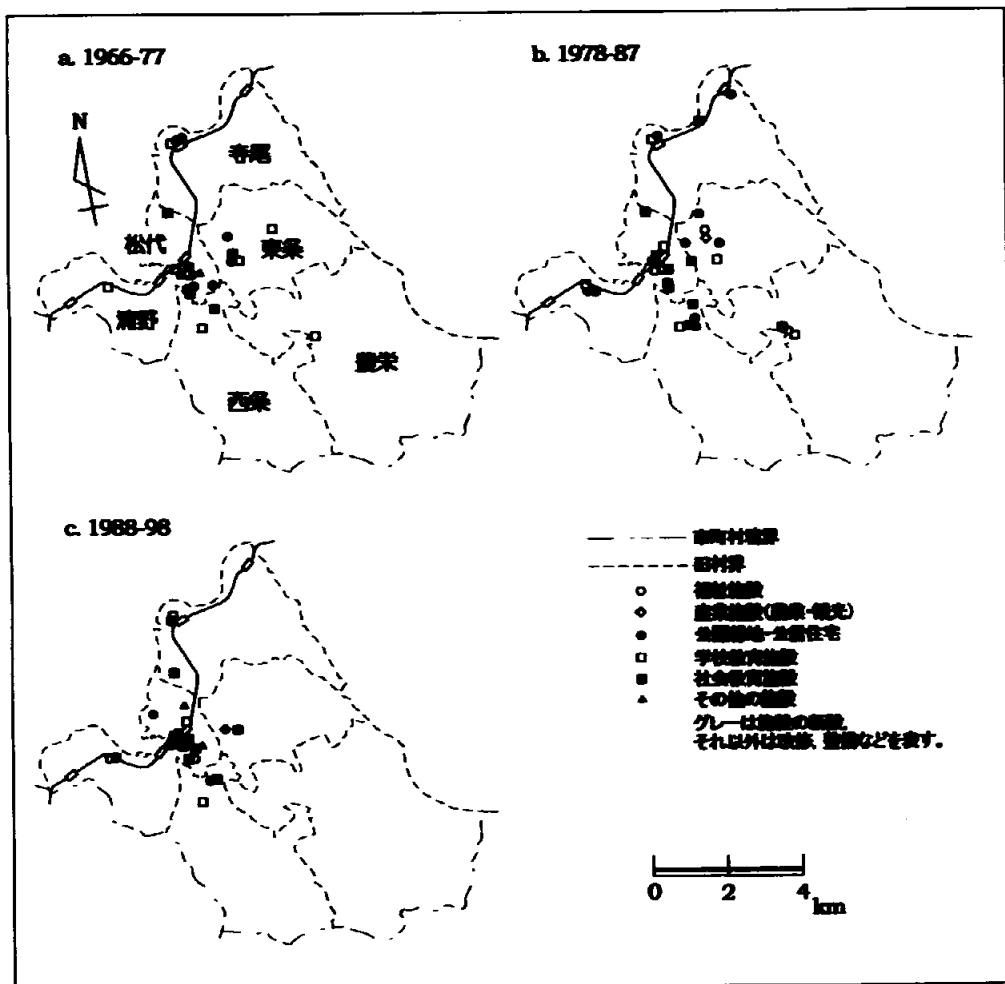
長野市が冬季オリンピックの国内候補地（1988年）、そして開催地（1991年）に決定した第3期は、地区内を上信越自動車道が通過し、インターチェンジが設置されることとなった。このために、第2期末期から関連する市道整備や、長野市中心部とを結ぶ川中島橋（現松代大橋）の架替工事が行われた。

公共施設では、まず、第2期から工事が進められていた松代支所と松代文化ホール、松代地区西条の青垣公園の供用が開始された。青垣公園は、第2期に設置された松代体育館に隣接し、市民プールやテニスコートなどを備えた地区公園であ

り、市内では長野地区の長野運動公園や、篠ノ井地区の南長野運動公園に次ぐ規模を有する大規模運動施設となっている。

この他には、高速道路建設に伴う消防分署の移転や松代通信資料館、清野、寺尾の2ヶ所での公民館分館の建設などが行われたが、この規模での施設整備は第2期までにはほぼ終了しており、新たな動きはみられなかった。

以上みてきたように、長野市との合併以後、松代地区では、学校校舎の改築や福祉施設の新設、地区公園の開設などが実現し、また、保育園や公民館分館などの設置が地区内の旧村単位でなされた。大規模施設も若穂地区とあわせた千曲川東岸



第5図 長野市松代地区における公共施設の整備 (1966-98年度)
 (各年度の「主要施策成果報告書」(長野市)により作成)

で1施設が配置されており、公共施設というハードの側面では、ある程度のシヴィルミニマムは達成されてきた。合併以前の松代町の財政規模では困難であったと考えられる事業が実施可能となったという点では、合併の効果が表出したといえることができる。

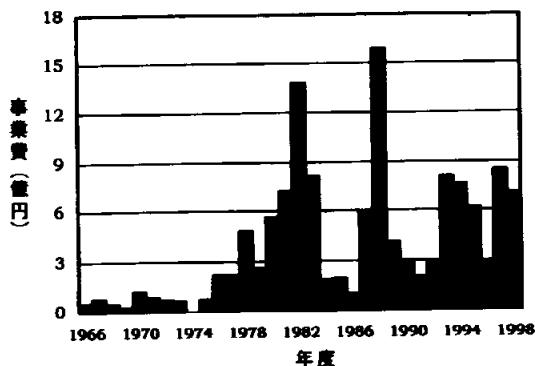
ただし、地区内の公共施設建設に支出された事業費の推移をみると(第6図)、年度ごとに大きな差異が存在することがわかる。1980年代前半の事業費の増加は小中学校の校舎整備が重点的に実施されたためであり、1988年の支出の極大値は支所と文化ホールの建設に伴うものである。こ

のことは、集中的に投資がなされ、施設整備が短期間で実現する一方で、その実現に際して、市内の他地区と施設整備の面で競合があることを意味している。換言すれば、地区間で施設整備をめぐる調整が必要となるため、住民の意向とそれが行政に反映されるまでに時間差が生じる可能性があると考えられる。

Ⅱ-2 地域振興に関する施策の展開

1) 市行政による観光開発施策

本節では、松代地区における地域振興に関わる施策について検討を行うが、松代地区は「歴史の



第6図 長野市松代地区における公共施設建設事業費の推移 (1966年-98年度)
(各年度の「主要施策成果報告書」(長野市)により作成)

町として文化財の開発、温泉地の振興など」に施策の重点が置かれたとされ¹⁷⁾、現在でも地元団体が「歴史と文化の町」をまちづくりの中心にすすめている点などから、観光開発を中心に検討を行う。

長野市の観光行政における重点地域は、善光寺、飯綱高原、そして松代地区の3ヶ所であるが、全国的な知名度のある善光寺に関しては積極的な施策は行わない方針であり、飯綱高原のスキー場開発¹⁸⁾、松代地区における真田藩の文化財を中心とした観光資源の整備が中心施策とされている。宿泊客が志賀高原や上山田温泉などの他の観光地に流出することに加え、近年では、高速交通網の整備による日帰り客の増加が問題となっており、市内での宿泊を促進する目的で、これらの施策が強化されつつある。

松代地区に関して従来実施されてきた事業は、1969年の真田宝物館の開設も含め、文化財の保存や維持管理が中心であった。これに加えて、1980年代後半には、海津城址公園の整備と歴史的道すじ整備が開始された。

前者は、松代領主の居城であった海津城(松代城)跡を史蹟公園として整備するものである。現在は石垣や土塁、堀の整備や建物の復元などを含めた松代城址新御殿跡の整備が中心となってお

り、1995年度から9年間の子定で事業が実施された。後者は、いわゆる歴史的街並み保存事業であり、建設省所管の「歴史的地区環境整備街路事業」に含まれている。この事業は、海津城址公園、真田公園、象山神社といった地区中心部の観光資源を結ぶ道すじを骨格として、カワ、セギ¹⁹⁾と呼ばれる水路を開渠化し、歴史的街並みと調和する道すじを整備するというものである。

この事業は、松代地区中心部の道路が狭小であることや、駐車場スペースの確保が困難であること、さらに事業が長期化することなどが問題となっているが、商業近代化を目的として近年開始された地区中心部の街路整備と合わせて、観光地としてのイメージ形成に大きな影響を及ぼすことと考えられる。

ただし、このような歴史遺産や歴史的街並みによる観光開発は全国各地に多数の事例が散見されるようになり、長野県北部においても、「蔵のまち」を掲げる須坂市や町をあげて修景事業を進めている小布施町などと競合している。この点で、独自性の発揮に多くの工夫が求められると考えられるが、長野市の一部である松代地区は、行政による宣伝活動においても飯綱高原や川中島古戦場など他の観光地と並置されざるを得ない。行政の宣伝活動による観光客への浸透が難しいことは合併による大きな問題点の一つとして指摘できよう。

2) 地域振興における地元団体の役割

広域合併により成立した都市においては、市内の特定地域に重点をおいて施策を展開することが不可能な行政にかわり、地元の経済団体が地域振興において重要な役割を果たしていることが指摘されている(岡橋・澤1992)²⁰⁾。そのため、最後に松代地区の地元団体の活動について検討しておきたい。

長野市においては、全国的な広域合併の流れのなかで、農業協同組合に関しては2団体に統合されたものの²¹⁾、合併後30年以上が経過する現在まで、商工団体は未統合であり、松代地区においても、長野、篠ノ井の両地区と同様に商工会議所が

設置されている²⁹。合併直後の1968年には、篠ノ井商工会議所とともに、長野商工会議所との合併について検討がなされたが、主管官庁である通産省が、国として合併を促進することはないとの見解を示したことから、地元の会員の不利益を回避する目的で合併が見送られ、現在に至っている³⁰。

松代商工会議所は、地域振興の主体としてさまざまな地域団体の事務局となっており、とりわけ、1979年に発足したJAや区長会などの13組織により構成される松代地域開発協議会において中心的な役割を果たしている。この協議会は地域の要望を商工会議所が中心となってまとめ、また、上下水道や道路整備などの問題について行政とのパイプ役を果たすというものである（第7図）。

旧松代町時代の1955年に開始された「真田まつり」の実行本部も商工会議所内に設置されている。「真田まつり」は松代藩真田十萬石行列・城下再現隊の行進などが催され、松代地区の重要な観光資

源となっている。「真田まつり」の開催にあたっては、市に対して真田宝物館の収入の一部を割り当てられるように陳情を行っているが、現在まで認められておらず懸案とされている³⁰。重要な観光イベント開催への積極的な関与という点では、商工会議所の地域振興における役割は大きいと考えられる。

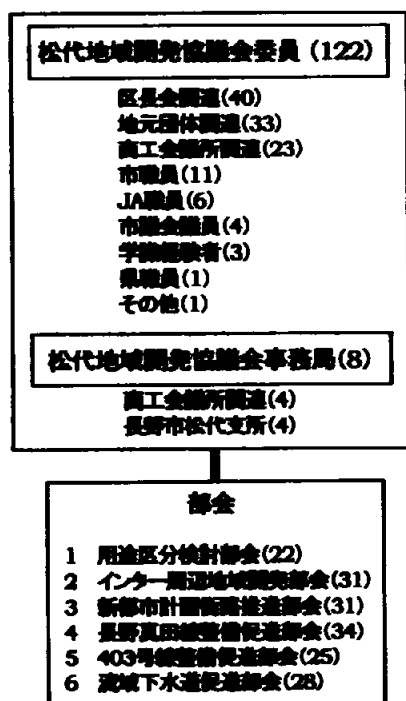
また、この他の組織の活動としては、市の観光協会の下部組織としての松代観光事業振興会による、歴史的遺産の保存活動や観光マップの作成などがあげられる。

Ⅳ おわりに

本研究では、1960年代に顕著にみられた広域合併の事例として長野市を選定し、まず、この広域合併の目的や展開過程について検討した。工場誘致や地方中心都市としての態勢作りのために、人口、面積の両者を求めて合併構想を策定した長野市と、苦しい財政状況のもと、建設事業の財源確保が必要であった周辺市町村の利害が一致した結果、広域合併が成立した。この過程を検討すると、長野市という中心都市側のベースで合併が実現したと考えられる。

次に、この合併により長野市域に包含された松代地区を事例に、公共施設の整備と観光開発の2点から、合併後に地区で実施された施策について取り上げた。その結果、施設整備では合併以後に福祉部門を中心に多数の施設が新設され、市内の他地区と比較しても公共施設は充実したものとなった。一方、地域振興のなかでもとりわけ重要であると考えられる観光開発に関しては、観光資源である真田藩関連の文化財の保存、管理に重点が置かれており、近年では、歴史的街並み保存を中心とした施策が展開するようになってきた。

しかし、市当局は市全域を対象として施策を展開することが求められ、松代地区に重点をおいた施策を策定することは不可能である。公共施設の整備は、事業開始から終了まで集中的に投資がなされ、大規模な事業も短期間で実現してきたが、その一方で、施策が市の長期的な全体計画のなか



第7図 松代地域開発協議会の構成（1999年）

注：（ ）内の数字は人数を示す。
（松代地域開発協議会資料より作成）

で位置づけられるため、地区の要望に即座に対応することは困難であろう。また、地域振興に関しても同様であり、このため、商工会議所をはじめとする地元団体が「真田まつり」などの観光イベントを開催し、行政にかわる地域振興の重要な主体となっている。

今日の市町村合併の議論においては、市町村の

首長や議員の削減と合わせて、合併による「周辺部の衰退」の問題が、その進展を妨げていると指摘されている。合併以後に統合されることが多い旧市町村単位の経済団体などを存続させ、行政にかわる地域振興の主体として育成することも、この問題に対する一つの解答として検討することが求められよう。

現地調査の際には、松代商工会議所専務理事の倉田 績氏、同事務局長の細川隆男氏、長野市企画課の浅川清和氏（現介護保険課）、中村裕一氏、同観光課の柿澤重男氏をはじめとする多くの方々にご協力いただきました。とくに、資料収集にあたり、長野市議会事務局議事調査課の堀内秀雄氏には多大なる便宜をはかっていただきました。未筆ながら、記して感謝申し上げます。

[注および参考文献]

- 1) 朝日新聞2000年12月26日付朝刊によれば、2000年12月までに38都道府県で市町村合併のパターンを記した市町村合併推進要綱が提出されている。
- 2) 片柳 勉 (1997)：上越市における合併以降の都市構造の変容，地理学評論，70A，577-588。
- 3) ここでの「編入」とは、届出上は対等合併を意味する「新設」であっても、実質的には旧市町村の規模などの点で中心市町村への編入とみなすことが可能であるような市町村合併のことをさしている。
- 4) 坂口慶治 (1975)：京都市近郊山村における廃村化の機構と要因，人文地理，27，579-610。
- 5) 河野 (1990)，石澤 (1992) などによる。
河野敬一 (1990)：明治期以降の長野盆地における中心地システムの変容，地理学評論，63A，1-28。
石澤 孝 (1992)：都市の成立起源と成長過程—門前町長野と城下町松代の場合—，信州大学教育学部紀要，77，83-109。
- 6) 町村合併促進法の策定過程に関しては、山崎 (1991) に詳しい。
山崎孝史 (1991)：町村合併計画の変遷から見た市町村領域の再編成過程—昭和期福島県中通りを事例として—，人文地理，43，201-220。
- 7) 長野県総務部地方課編 (1965a) による。
長野市総務部地方課編 (1965a)：『長野県市町村合併誌 市町村編上巻』長野県，791p。
- 8) 前掲7) による。山間部の芋井村は戸隠村など3村と、また、小田切村は七二会村との合併構想が存在した。
- 9) 長野県総務部地方課編 (1965b) によれば、当時の長野市の人口が10万人を越えていたことから、この合併は町村合併促進法の規定から外される形で実現した。
長野県総務部地方課編 (1965b)：『長野県町村合併誌 総編』長野県，1354p。
- 10) 須坂市もほぼ同じ時期に、市が中心となって上高井郡で一自治体を形成する構想を有しており、このうち、東村は1971年4月に須坂市に編入された。
- 11) 長野市合併10年誌編さん委員会 (1980) による。
長野市合併10年誌編さん委員会 (1980)：『長野市合併10年誌』，長野市，174p。
- 12) 松代商工会議所創立30周年記念誌発行特別委員会編 (1981) による
松代商工会議所創立30周年記念誌発行特別委員会編 (1981)：『松代商工会議所創立30周年誌』，松代商工会議所，160p。
- 13) 前掲11) による。
- 14) ここでの「建設事業費」は、普通建設事業費と失業対策事業費を合計したものである。これらに災害

復旧対策事業費を加えた3費目は投資的経費と呼ばれ、学校校舎の建設や道路整備といった社会資本形成のために用いられる。一般に、財政の硬直化が進展するほど、投資的経費の割合が低下するとされる。

- 15) この8市町村に加えて、篠ノ井市との関係が強い更級郡大岡村もオブザーバーとして参加したが、村内での合併消極論が強く、合併に合流することはなかった。
- 16) 両保育園の经营主体は長野市社会事業協会であるが、施設の建設事業費は市の一般会計から支出された。このことから、市は施設建設のみを行い、運営を委任するという形をとっているものと推察される。
- 17) 前掲11)による。
- 18) ただし、飯綱高原は上信越高原国立公園内に含まれる地域のため、大規模な観光開発は規制されている。
- 19) 長野市都市計画部都市デザイン室の資料によれば、カワは「比較的水量が豊富で農用水も兼ねた道路沿いの水路」であり、セギは「武家屋敷裏の農地の灌漑水路」とされる。
- 20) 岡橋秀典・澤 宗則(1992):大都市近郊山村の再編成と地域の対応—被合併山村・広島市安佐町における農協活動を中心として—, 農業水産経済研究, 4, 33-56.
- 21) 現在、長野市域においては、長野地区に本部を置くJAながのと篠ノ井地区に本部を置くJAグリーン長野の2団体が存在しており、両団体は犀川を境界として南北に分かれている。なお、JAながのは上水内郡全域を、また、JAグリーン長野は長野市域のうち旧上水内郡以外の地域と更級郡大岡村を管轄している。
- 22) 長野市内においては、1966年の合併以前の市町村単位で、3商工会議所、5商工会が存在する。ちなみに、商工会議所法や商工会の組織等に関する法律では、原則として市町村をその管轄区域とすることが定められているが、市町村合併が行われた際には、当該団体が解散するまでは合併以前の区域を管轄することが認められている。
- 23) ただし、市当局は商工関係8団体の統合を希望しており、1999年の長野市の中核市移行直前に一本化の要請がなされた。現在ではこの8団体により調査研究委員会が設置されている。
- 24) 真田氏による文化財は、地元の財産として松代町に寄贈され、その展示は松代町によって行われていた。合併後は宝物館の建設と合わせて、展示収入が長野市に入るようになり、地元住民の一部からは不満の声があるとされている。